

# 収納率向上に必要な考え方や効果的な施策を学ぶ

国民健康保険料（税）  
収納率向上対策研修会【管理監督編】

7月4日 本会会議室



本会の国保料（税）収納率向上対策アドバイザーとしてもご活躍いただいている和久州氏を招き、税で20年、保険料等の福祉債権で11年、政令市の滞納整理業務に携わったご経験に基づき、収納率向上に必要な考え方や効果的な施策などご講義いただいた。研修会には、各保険者の賦課・徴収部門等の管理監督職ら34名（そのうちリモート受講20名）が受講した。



講師：合同会社日澤邦幸徴収実務研究舎

和久 州氏

冒頭、和久氏は、自身が保険料の滞納整理業務に着任された経緯や当時の状況、政令市において総括収納率1位を達成するまでの取組み実績について触れた。

保険料の滞納整理は、固定資産税や住民税とは全く違うものであったと着任時の経験を述べ、税を経験された方も国保の考え方に変われば、どの自治体においても現年度収納率96%は達成可能な目標であると述べた。その後、収納率向上の基本的な考え方や取組みなどを説明された。

## ①基本的な考え方

まず、国保は独立した特別会計であり、一般財源からの繰り入れを解消する必要があること、収納率を1ポイント上げたとしても、そのみでは調定額に与える影響は限られており、徴収のみならず、賦課や特定健診の部署などと一体となり、特別会計の中で黒字化を進めていくことが大切

であると述べた。

また、保険者努力支援制度は、保険者ごとに収納率実績や収納対策状況に応じて加点を獲得し、交付金が交付される仕組みとなっており、例えば市町村規模別の全自治体の上位になることで継続的にインセンティブを獲得でき、新たな施策の推進に活用できると説明された。1点あたりの交付額は保険者ごとに異なるが、是非確認いただき、更なる加点獲得を目指すとともに、インセンティブを有効活用してほしいと述べた。

続いて、国保の被保険者について、加入世帯を分析すると、税とは異なり、約3分の2が低所得者層、半数が所得100万円以下となっており、差押えの際には注意しなければならない方が多い状況であると説明された。

## ②収納率向上への取組み

収納率向上に必要な取組みの順位は、1「口座振替の推進」、2「効果的な催告」、3「適正な賦課」、4「執行停止」、5「差押え」となっている。特に、最も効果的な取組みである口座振替の推進は、口座振替を原則化し、加入時にペイジー端末を活用することで、大幅な口座振替率の向上が期待できると述べ、「滞納を未然に防ぐ」体制づくりこそ重要であると強く訴えた。

また、効果的な催告では、バッチ（一斉）催告は収納率向上への効果を期待できないこと、より実効性のある方法として、催告件数を平準化し日次で催告を送付することで、窓口への来庁者数も平準化され、より丁寧な交渉に繋ぐことができるとし、対象者の選定や文書種類、スケジュールなどを説明された。さらに、資格重複一覧の活用や不現住調査により資格を職権喪失させる取組みの推進や、未申告者から簡易申告の申請を促すなど、滞納整理部門と賦課部門が両輪となって「全体最適」を目指すことが必要であると訴えた。

その後、徴収実務に必要な考え方として、「新たな滞納をさせない」正しい納付交渉のあり方を説明されるとともに、差押えや納付交渉、執行停止は同じ対象者に何度もしないことが大目標であると述べた。結びに、「差押え解除により事案を進展させる手法」など、専門的な内容に興味があれば、本会アドバイザー事業<sup>\*</sup>を活用していただきたいと述べ、研修を締めくくられた。

<sup>\*</sup>令和6年度の本会アドバイザー事業の2次募集は既に締め切りとなりましたが、ご希望の場合は、事業課区市町村係（03-6238-0145）までお問い合わせください。

## 和久氏の著書のご紹介



(左)  
「4日でマスター！  
徴収実務（第一法規）」  
日澤邦幸（著）

(右)  
「覚えておきたい自治体  
徴収実務の定石（第一法規）」  
日澤邦幸（著）

その他、「地方公共団体徴収  
実務の定石（自治体徴収実務の  
要点）」など。